

分担研究報告書

普及、啓発：地域における普及啓発活動の評価

研究分担者 福井 亮 東京慈恵会医科大学 講師

研究要旨 普及、啓発：地域における普及啓発活動の評価（○福井）

2019年度から開始している、日本腎臓病協会（JKA）の全国アンケートの2022年度の調査等によると、全国の啓発活動数は増加傾向であった。しかし、アンケートの回収率は100%ではなく、情報の把握状況にも地域差があることが課題と考えられる。また、啓発活動は多様化しており、方法や規模も様々であるため、今後は活動の件数のみならず、腎疾患対策検討会報告書にも示されている「より計画的、効率的・効果的な普及啓発活動の実施」を評価するための方法の策定が必要である。現場に低負荷な調査方法として、2023年度はWebアンケートを行う予定であり、国の中間評価等に基づいて改訂案を作成した（資料1）。回答票の保存機能により、各都道府県から1つの回答票が提出されるようにすることで、回収率の向上と、各地の担当者間の連携強化・情報収集力の向上につながることも期待される。

A. 研究目的

医療従事者、行政機関、患者・家族、国民全体にCKDについて普及啓発を行い、より多くの人々が腎疾患対策を実践する体制を構築することを目標とする。

B. 研究方法

・普及啓発活動を実施する際には、日本腎臓病協会（JKA）に後援依頼をするようお願いし、その数を集計した。2022年度の地域ごとの普及啓発活動（市民公開講座など）の実施数の経年的な変化等について調査した。また、2019年度から開始しているJKAの各都道府県代表、地区幹事への年度末アンケート調査（表1）によって、JKA未申請分の活動数、活動の形態や媒体等の調査も行なった。
・2023年度の調査にむけて、啓発活動が十分でない地域に対する調査を充実させるとともに、現場に低負荷で実施可能な調査方法の開発を行なった。

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究結果

1) JKAに申請のあった普及啓発イベント数は、2020年度は30件、2021年度は110件、2022年度は135件と増加傾向であった。

2) 2022年度のアンケート結果

・回収数は、47都道府県中37であった。2021年度と比較した各都道府県におけるCKDの普及啓発活動の調査のまとめを表2に示す。

・JKA未申請分の啓発活動の実施数は144件から255件に増加していた。活動形態としては、公開講座、講演会、研修会、街宣活動の形式を問わず増加していた。健康フェスタや減塩イベントと連携した好事例も見られた。使用した媒体としては、新聞、ラジオ、テレビ、雑誌、行政広報などが増加していた。また、SNSやYouTubeなどの動画サイトも利用されており、各地での工夫が伺えた。

・腎臓病療養指導士や患者会が参加した普及啓発活動数は増加傾向であった。しかし、認知度調査の回数は減少しており、報告会も含めて実施している地域はさらに限定的であった。

・対策を進める上での課題として、資金が少ないことやマンパワー不足が増加した。

D. 考察

・JKAへの後援申請が行われれば、アンケートに頼らずに啓発活動の実態把握を低負荷に行なうことができるため、その周知や申請方法の簡略化等が期待される。

・2022年度の調査によると、全国の啓発活動数は増加傾向であり、腎臓病療養指導士や患者会と連携した活動も増加していると考えられた。しかし、アンケートの回収率は100%ではなく、把握状況にも地域差があることが課題と考えられる。

・啓発活動は多様化しており、方法や規模も様々である。そこで今後は、活動の件数のみならず、腎疾患対策検討会報告書にも示されている「より計画的、効率的・効果的な普及啓発活動の実施」を評価するための方法の策定が必要である。

・現場に低負荷な調査方法として、2023年度はWebアンケートを行う予定である。回答票の保存機能により、各都道府県から1つの回答票が提出されるようにすることで、回収率の向上と、各地の担当者間の連携強化・情報収集力の向上につながることも期待される。

・2023年10月に国がとりまとめた「腎疾患対策検討会報告書（平成30年7月）に係る取組の中間評価と今後の取組について（中間評価）」やこれまでの集計結果等に基づき「勤労世代への啓発」の調査を加えるなど、アンケートの改訂案を作成した（資料1）。

E. 結論

2022年度の調査によると、全国の啓発活動数は増加傾向であった。2023年度は、現場に低負荷な調査方法として、Webアンケートを行う予定であり、調査項目案を作成した（資料1）。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

なし

表1 年度末調査票（普及啓発関連を抜粋）

A. 各都道府県におけるCKDの普及啓発活動の実態調査	
1) 普及・啓発活動の実態調査	数()
1) 普及・啓発活動の実態数 (JKAに申請していないもの)	数()
1)→a 活動の形態: ()に実施数を記載(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 市民公開講座 () <input type="checkbox"/> 講演会 () <input type="checkbox"/> 研修会 () <input type="checkbox"/> 街宣活動 () <input type="checkbox"/> その他 (内容:)
1)→b 普及・啓発目的に使用した媒体 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 新聞 <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> 雑誌 <input type="checkbox"/> ミニコミ誌 <input type="checkbox"/> 行政広報 <input type="checkbox"/> SNS <input type="checkbox"/> 動画サイト <input type="checkbox"/> その他 ()
2) 腎臓病療養指導士が参加した啓発活動の有無、その回数、参加した療養指導士数	
有の場合2)→a 回数	数()
2)→b 参加した療養指導士延べ数	数()
3) 患者会が参加した啓発活動の有無、その数	
有の場合3)→a 回数	数()
B. CKDの認知度、普及度の調査	
1) CKD認知度アンケート調査の有無、あれば具体的に(ブロック単位、都道府県単位、市区町村単位、イベント)	具体的に()
1)→a アンケート調査結果報告会の有無、あれば具体的に	具体的に()
2) CKDの認知度向上、普及啓発を進める上での課題	

表2 2021/2022 年度の結果の比較（普及啓発関連）

	2021年度	2022年度
アンケート回収数	38件	37件
A. 普及啓発活動の実態調査		
1) 普及・啓発活動の実態数 (JKAに申請していないもの)	144件	255件
1)→a 活動の形態		
・市民公開講座	13	32
・講演会	42	93
・研修会	23	26
・街宣活動	2	7
・その他	県庁HPのYouTube、ラッピングバス、公用車にマグネット、健康フェスタ、3歳児検診や小学校での啓発 等	健康フェスタ、減塩イベントでの啓発 等
1)→b 普及・啓発目的に使用した媒体		
・新聞	6	12
・ラジオ	4	7
・テレビ	4	6
・雑誌	6	8
・行政広報	8	12
・SNS	3	3
・動画サイト	4	4
・その他	懸垂幕、ロールアップバナー、シネアド、ポスター	懸垂幕、ロールアップバナー、ポスター
2) 腎臓病療養指導士が参加した啓発活動の有無、その回数		
2)→a 有りの場合、回数	有 13件 (計29回)、無 25件	有 19件 (計38回)、無 18件
2)→b 参加した療養指導士延べ数	294名 + α	923名 + α
3) 患者会が参加した啓発活動の有無、その数		
有りの場合、回数	有 7件 (1回が6件、2回が1件)、無 31件	有 10件 (1回が8件、2回が1件)、無 27件
B. CKDの認知度、普及度の調査		
a CKD認知度アンケート調査の有無	有 10件、無 28件	有 8件、無 29件
b アンケート調査結果報告会の有無	有 7件、無 31件	有 5件、無 32件
c CKDの認知度向上、普及啓発を進める上での課題		
・コロナ禍	10	4
・資金が少ない	5	12
・マンパワー	1	4
・その他	活動母体の認知度が低い、医療行政との連携強化、看護師のCKD認知が低い、多人数への認知の難しさ 等	行政や医師会との連携強化、国保以外の保険者団体との連携、広域での啓発活動が困難 等

資料1 2023年度アンケート案（普及啓発関連）

＜貴都道府県での普及啓発活動の実態や方針について＞

報告書では、「より計画的、効率的・効果的な普及啓発活動」が求められています。また、「中間評価」では、更に推進すべき事項として、「勤労世代等への新たなアプローチ方法についての検討」などが挙げられています。また、JKAへの後援申請により、JKAで情報を把握できますので、ぜひ申請をお願い致します。

問1：勤労世代（20代～50代）を主な啓発対象とした活動（JKAに後援申請したのものも含む）を実施していますか？

→（回答：はい・いいえ）

問2：問1ではいと回答した場合、活動の実施数をお答え下さい。

問3：問2のそれぞれの活動について当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

- (1) 企業と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (2) 産業医と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (3) 健保組合等と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (4) 健診施設と連携した活動（具体的に記載下さい）
- (5) オフィス街での活動（具体的に記載下さい）
- (6) SNSを用いた活動（具体的に記載下さい）
- (7) その他（他県での活動に参考となる情報等についてご記入下さい）"

問4：貴都道府県での普及啓発活動の方針に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

- (1) 例年の活動を継続している
- (2) 自施設の近隣で実施している
- (3) 人口の多い地域で実施している
- (4) 行政からの要望に応じて実施している
- (5) 医師会からの要望に応じて実施している
- (6) 患者会からの要望に応じて実施している
- (7) 企業からの要望に応じて実施している
- (8) 活動が不十分な地域や対策が遅れている地域で実施するようにしている
- (9) 厚労科研等の予算を用いて実施している
- (10) 自施設の予算を用いて実施している
- (11) その他（他県での活動に参考となる情報等についてご記入下さい）

問5：貴都道府県での非医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

- (1) 啓発活動後にアンケートを配布している
- (2) 定期的にCKDの認知度調査を実施している
- (3) 健診受診率を指標としている
- (4) 受診勧奨数や、受診に至った割合や実数を指標としている
- (5) 保健指導実施数を指標としている。
- (6) その他（他県での活動に参考となる情報等についてご記入下さい）

問6：貴都道府県での医療者への普及啓発活動の効果検証方法に当てはまるものをお答え下さい（複数回答可）

- (1) 専門医への紹介基準の遵守率を指標としている
- (2) 専門医への紹介基準に則った紹介件数を指標としている
- (3) 専門医への紹介件数を指標としている
- (4) 受診勧奨数や、勧奨後に受診に至った割合や実数を指標としている
- (5) 保健指導実施数を指標としている
- (6) その他（他県での活動に参考となる情報等についてご記入下さい）

問7：低予算、低負荷等、持続可能性が高いと考えられる活動事例をご記入下さい（JKAへの申請の有無、効果の程度、効果検証実施の有無は問いません）。（自由記載）